

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業(実施事業)は以下の事業とする

- (1) 講座・セミナー育成事業
- (2) 相談・助言事業
- (3) 調査・資料収集事業
- (4) キャンペーン事業

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却対象固定資産はありません。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末での退職給付債務額を計上しています。

② 役員退職慰労金引当

慰労金は支払わないため、計上していません。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式により処理しています。

3. 会計方針の変更

なし

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は 次のとおりである

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,145,541	236,692	0	1,382,233
合 計	1,145,541	236,692	0	1,382,233

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,382,233	0	236,692	1,382,233
合 計	1,382,233	0	236,692	1,382,233

以 上

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、附属明細での記載は省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	1,145,541	236,692	0	1,382,233
合 計	1,145,541	236,692	0	1,382,233

以 上